



議会報告・意見交換会を開催しました！（17ページに掲載）

議会だより



定例会3月会議

平成26年度各会計予算審議等	2～9
行政報告 利尻空港の利用状況など 6件	9～10
6議員が一般質問	10～16

定例会3月第2回会議

各条例の一部改正について	17
--------------	----

議会報告・意見交換会を開催

	17
--	----

平成26年 6月

NO 163

平成26年度予算を可決

予算総額は

56億5,817万2千円

一般会計 39億 700万円

特別会計 17億5,117万2千円

平成26年度各会計予算は本会議において慎重に審議しました。

一般会計、特別会計合わせて56億5817万2千円となり、すべて原案のとおり可決しました。

平成26年度予算は昨年度当初予算と比較すると、9.1%の減額となっています。

一般会計の歳入では町税が2億7769万1千円と歳入全体の7.1%、地方交付税が21億7000万円と歳入全体の55.5%となっています。

歳出では建設事業費が5億9413万1千円(歳出の15.2%)、維持補修費が8754万9千円(歳出の2.2%)、物件費が4億3600万3千円(歳出の11.2%)、人件費が5億9357万1千円(歳出の15.2%)、公債費が9億427万6千円(歳出の23.1%)などとなっています。

平成26年度各会計予算

会計名	予算額	前年度予算額	前年度対比	採決結果	
一般会計	39億700万円	39億2600万円	△0.5%	全員賛成	
特別会計	簡易水道事業	7261万8千円	8340万5千円	△12.9%	全員賛成
	下水道事業	1億9488万7千円	2億304万3千円	△4.0%	全員賛成
	港湾整備事業	3239万6千円	5億4907万4千円	△94.1%	全員賛成
	温泉事業	7072万4千円	7081万8千円	△0.1%	全員賛成
	国民健康保険事業	4億4525万6千円	4億5345万2千円	△1.8%	全員賛成
	後期高齢者医療	4979万7千円	4570万8千円	8.9%	全員賛成
	介護保険事業	2億9844万円	3億577万9千円	△2.4%	全員賛成
	介護サービス (秀峰園・老健・デイサービス)	4億5394万9千円	4億5029万円	0.8%	全員賛成
	歯科施設 (鬼脇歯科)	5589万2千円	5473万8千円	2.1%	全員賛成
国民健康保険施設 (鷺泊診療所)	7721万3千円	7894万4千円	△2.2%	全員賛成	
合計	56億5817万2千円	62億2125万1千円	△9.1%		

定例会議 3月会議



定例会3月会議は、3月11日と13日から14日までの会議期間で開催されました。町長から新年度の町政執行方針、教育長からは教育行政執行方針がそれぞれ表明され、平成25年度補正予算、平成26年度各会計予算、条例改正など45議案を慎重に審議し、いずれも原案通り可決しました。

一般質問では6人の議員が将来の方針などについて問いました。

平成26年度の予算が決まりました

わたしたちのお金、 何にどれくらい使うの？



町の仕事や、それに必要なお金の使い方を話し合う予算審議。1年間の町政を決める大切なものです。町長から提案された予算の内容は議会が審査しています。

【主な事業】

防災持ち出しリュックの全戸配布（非常用品を一部装備）	420万円
一時避難場所誘導看板設置工事	392万3千円
住民参加型高齢者生活支援等推進事業（高齢者用運動プログラムの構築）	150万円
鬼脇保育所外壁改修・屋上防水工事	1700万円
利尻高校に通学する生徒への通学支援給付金	61万円
漁業振興施設整備事業補助金（ホッケ選別機導入、鬼脇蓄養施設機器整備）	4080万円
ペシ岬散策道検討調査業務、思い出橋（姫沼）点検業務、 登山道乙女橋調査委託料	243万2千円
公営住宅長寿命化事業	4244万4千円
道道利尻富士利尻線交付金事業	2億7212万7千円
鷲泊市街地街並み整備事業	2092万8千円
A L T（外国語指導助手）配置事業	406万9千円

“平成26年度予算の質疑内容”

【民生費】

Q 伊藤議員 高齢者運動プログラム構築業務委託料の内容を聞きたい。

A 福祉課長 この事業は北海道の補助金10分の10により行います。補助採択の条件は町内高齢者の声を集約し地域づくりの一環として事業を進めることと、広域市町村にも情報を提供しなければならぬということです。現在考えているのは、地区は未定ですが、高齢者の声を聞きながら体を動かすプログラムを構築し健康づくりに資したいと思っております。今後専門のインストラクターと相談しながら実施する予定です。

Q 戸嶋議員 障害者自立支援給付費6千80万円の内容を聞きたい。

A 福祉課長 この給付費の対象となる方は、各種身体障害者手帳の交付を受けている方及び難病患者の方で、対象者の方々の給付費をここに計上しているものです。

Q 再質疑 名称にある「自立を支援する」という意味が理解できないが。

A 福祉課長 本制度は、障

害者自立支援法という法律に基づいて給付されており、障害の程度が一定以上の方に對し、生活に必要な介護等も行う関係から自立を支援するという文言がついております。

【衛生費】

Q 飯田議員 以前、町内で一斉清掃を行っていました。止めてから大分年数が経ち町内に捨てることのできない大きなゴミが目立つようになっている気がします。そこで、毎年の実施は経費もかかりますから、例えば隔年で実施するよう検討できないものか。それでも経費面で厳しければ自治会で実施してもらいその経費を補てんするというのも考えられます。ただ、受け入れる清掃施設組合側の関係もあるかと思うが検討する用意はあるか。

A 福祉課長 平成18年まで一斉清掃を行っていました。当時は分別収集を行っていた状況ではなく全てを一緒に廃棄していたと記憶しています。現在は分別収集も相当進んでおり、ゴミによっては産業廃棄物になるということで、現在の清掃施設組合の処理場

“平成26年度予算の質疑内容”

では処分できません。以前はテレビでも冷蔵庫でも一緒に捨てることができましたが、今はできないということですが、単には行かないと思っております。また、個人で捨てる場合は1台毎に料金が発生します。自治会で実施する清掃に町が支援するということは負担の公平性をかくことになり、今の段階では厳しいと思っております。

Q 再質疑 現状はよく理解しています。過疎化が進み廃屋や空家が増えます。増えている現状を見れば、どうしてもできないゴミというのは必ず出てくるのが予想されます。大変厳しいのは理解できるが、今後検討する必要性が出てくると思うので認識を深めていただきたい。

【農林水産業費】

Q 久保田議員 水産振興費の漁業振興施設整備事業補助金の内容は。

A 産業建設課長 この事業は2本立てとなっております。1件はホッケの選別機整備で12台分。補助率が道と町を併せて75%で3千780万円です。もう1件は鬼脇の蓄養施設取

水パイプの補修300万円を計上しており、合わせて4千80万円となっております。

Q 飯田議員 離島漁業再生支援交付金については、集落事業ということで集落と協議をしなければならぬのは理解しています。二石の衛生セクター上に土捨て場があり、川水が出て海岸に堆積した土砂を捨てたものですが、今度は緑に返していくという事業が必要だと思います。野中地区のお魚を増やす植樹運動はわかりませんが、その場所を二石地区に振替えることを集落と協議して事業を実施する考えはないか。

A 産業建設課長 今どうなっているかイメージが浮かばない状況ですので、雪解け後に確認したいと思います。集落の事業ですので集落がどう判断するかわかりませんが、その辺も含めて相談します。ただ気になるのは過去に工事業者が木を植えた事例があるようですが、付が良くなかったと聞いています。土が悪いのかはわかりませんが、検証しながら相談します。

Q 再質疑 交付金事業がだめであれば、林業費で対応す

る方法もあると思います。雪解け後に現場を確認していただきたい。早いうちに手を打って緑に返すことも重要だと思います。何の木が適しているのか、どの樹種が良いのか専門的な検討も加えていただきたい。今桜などで有名になっている観光地というのは何十年もかけてあのようになっている訳ですから、桜が適しているかは別にして、うまくいけば観光人を呼べるかもしれない。地元の人達も楽しめるという発想を拡げて考えていただきたい。

A 産業建設課長 やるからには慎重に実施したいと考えます。関係機関とも相談しながら、その可能性を探っていきます。



二石地区の土捨て場

Q 飯田議員 漁港管理費に関して、雄志志内漁港の整備が26年度で完成、終了することですが、中身を聞くと島防波堤だけで次については別とのことでした。それ以外の部分についてはどういう取組を進めていくのか。

A 産業建設課長 北防波堤の改良とか内側の道路など色々な要望はしていますが、事業費が嵩むなどの事情で島防波堤以外の部分は難しいという説明を受けています。町としましては、船の保全、利用のしやすさなどを考えると地元の要望に沿った形で実施してもらわなければならない訳です。今後北海道などへ強く要望して行きたいと考えています。

A 町長 課長から答弁ありました通り、昨年11月に自民党の移動政調会があり、その中でも代議士等に要望して参りました。年明けにも道庁に行つて地元漁師の声を伝えてあります。これからも強く北防波堤或いは東防波堤の道路等について要望して行きたいと思っておりますのでご理解賜りたい。

【商工費】

Q 戸嶋議員 利尻礼文観光推進協議会負担金、稚内利尻礼文サロベツ観光振興協議会負担金の事業内容は何か。

A 産業建設課長補佐 稚内利尻礼文サロベツ観光推進協議会は、稚内市、利尻町、利尻富士町、礼文町、豊富町、幌延町で構成されています。今年度は国立公園指定40周年記念行事を予定していますし、道外へのPR活動等を行っております。利尻礼文観光推進協議会負担金については、構成団体は利尻富士町、利尻町、礼文町と夫々の観光協会です。主な事業は共同パンフレット作成等を行っており、事務局持ち回りということで、本年度は当町が事務局となります。

Q 飯田議員 北海道まつりについて、新しいフェリーターミナルが完成しましたが、あれだけ大きな施設で非常に良い環境になったと思っております。実行委員会に諮って今年あたりから北海道まつりの会場をターミナル周辺に移す考えはないか。

A 産業建設課長 今まで街中で実施していますが、駕泊

市街地まちづくり計画の中では、神社通りにイベント広場を設けて島祭りを開催して町の活性化につなげていくという計画もあります。したがってこの場で申し述べるのは控えたいと思いますが、これから道路の拡幅工事等の関係で場所を移らなければならない事態もあるかもしれませんが、港も魅力がありますし、市街地のことも考えなければならぬということ、慎重に相談して行きます。

【教育費】

Q 伊藤議員 中学校の体育授業で武道が必修科目に加えられ、当町では柔道を選択していますが、生徒、先生ともどどのように感じているか。また、昨年からALTを常駐し英語授業を行っているが、子ども達、学校、先生の反応を委員会で把握しているか。

A 教育委員会次長 柔道を教える先生に有段者はいない状況で、学校からの要請に基づき地域支援本部から民間の有段者を応援として派遣しています。先生方も支援する有段者も含めて、生徒の発達段階を見ながら段階的に指導計

画を組んでいますので、怪我だとか事故が無いように配慮しており、充実した柔道の授業を受けていると感じています。ALTの関係については、当町に来ていただいているALTについては日本語も堪能で通常会話においては問題ありません。小学校、中学校それぞれローテーションの中で児童・生徒と一緒に外国語活動だとか、中学校での英語授業は基本的に日本語を使わずに英語のみで行っております。スキー授業、クラブ活動とか色々な面でALT自ら子どもたちと溶け込んでいますので学校でも喜んでいますが、子供達も楽しんでる状況にあります。

Q 戸嶋議員 各家庭負担の学校給食費について、消費税の取扱いはどうなるのか。

A 教育委員会次長 給食費の保護者負担については、消費税分の本年度の値上げはないということなので、給食費扶助費については前年度ベースの予算計上です。

【一般会計総括質疑】

Q 佐々木議員 日本泊小学

校の校舎は平成24年3月で廃校になっているが、今後の利活用に町長の考えをお尋ねします。

A 町長 本泊小学校廃校後の校舎利用の関係は、財産が教育委員会の管轄でありますので、教育長から答弁させます。

A 教育長 現在の本泊小学校については、災害時等の避難所に使えるという事で、国有地の借り上げ申請をし、今年から国有地借上げ契約も締結しています。今後の利用については、様々な用途は考えられますが、民間の方から使いたいとの相談は1件もない状況であり、何らかの方法を考えなければならぬと思っていますので、町のホームページに掲載し民間の方の希望や意見を募集したり、文科省のホームページにも廃校利用プロジェクトがありますので利活用者を募り相談に応じて行きたいと考えています。

Q 再質疑 私は観光に関する利用ができないかという事で質疑しました。町長の執行方針でも幹幹産業である漁業と観光が経済の活性化につながるのとあります。漁協と一つの目的をもってあの校舎を観光に利用するという事で、例

えば食堂的要素と体験型要素を兼ね備える施設にできないかと思っております。ウニが食べたくて来た観光客が、旗が揚がらず食べられなかったという話も聞いています。このような事がないよう、また魚介類等の安定的な供給を行うためにも漁協とタイアップして観光客のために何かやっていただきたい。それにより波及効果もありますし雇用も生まれると思います。個人では規制があり勝手にウニを採れませんし売ることもできませんが、漁協と町が一体になればどんな時化でもウニは確保できます。さらに本泊小学校付近から地下水が出ると聞いています。地下水があれば様々な魚介類を活かしたまま観光客に食べてもらうことも可能になります。学校を利活用し観光振興に繋がる、漁協の利益にも繋がる、若い人達の新しい起業にも繋がるという、そういう夢のある建物であってほしいと思うが再度答弁戴きたい。

A 町長 組合と観光業者が一体となつてできるのであれば、私としても支援したいと思っております。観光客が昼に食事をする場所の確保が難し

いという話も聞いています。漁協役員と懇談した中では、生産物の関係で観光業者と連携するには色々な関係があり厳しいという話でしたが、町も漁協も観光関連業者も一体になって苦勞しないと連携は難しいと思います。また、町主導で食事を提供するような場所を作るとなると観光関連業者が困惑するとも思います。町の公共施設を活用できる仕組み作りができるのであれば支援したいと考えます。難しい部分もあると思いますが、観光と漁業の活性化無くして他の経済にも良い影響は出ないと思っておりますので、今後も観光と漁業の一体化が図られるよう知恵を出して行きますのでご理解いただきたい。



今後の利活用に期待できる「本泊小学校」

“平成26年度予算の質疑内容”

Q 佐々木議員 オタトマリ沼のトイレを建て直す考えはあるかお尋ねします。

A 町長 オタトマリ沼のトイレは北海道の財産でありますが、清掃自体は町に委託されており、主に使用されている観光の方々の声を聞きますと、トイレの清掃は綺麗に行き届いていますが、水洗が簡易式であり慣れていないため、水の流れ具合に不満があるようです。沼浦はトイレばかりではなく、棧橋の陥没等もあり担当課からトイレも含めた改築の要望はしておりますが、北海道財政も厳しいものがあるとのことですので、今後も北海道の考え方、また町がどれだけ支援できるかも含めながら要望を行ってまいります。

Q 再質疑 内容は理解するが、観光客にはその施設が道のものか町のものか関係ないわけです。建物も古くて設備も古い。場所的にも遠い所にある。高齢者は雨が降った時などは不便に感じていると思います。一年でも早く整備されるよう願って質疑を終わります。



建物・設備ともに老朽化が著しいオタトマリ沼トイレ

Q 伊藤議員 田村町長初の予算編成という事で、39億700万円。前年度より1千900万円減少していますが、フェリーターミナル等の大型工事が終了した中、これだけ大規模な予算編成をされたことは敬意を表したいと思えます。多くの要望がありまだまだ実施したいこともあったと思いますが、財源に限られる中で苦労されたこととも思っています。これからも町民のために頑張っていたら、何かをお祈りしながら質疑を終わります。答弁は要りません。

Q 米谷議員 町長の執行方針に離島の格差是正という項目があります。物流においては離島という事で、船で運搬しなければならぬのは当然ですが、コスト低減と運搬す

る品目の制限除去のため、将来的に利札3町で協力して貨物船を誘致する考えはないかお尋ねします。

A 町長 コスト削減というのは離島に住む我々にとつて大きな問題だと常に認識しています。貨物船があればおそろく良いとは思いますが、ハートランドフェリーの情報によると、貨物車輛の積載料が航路収支の高い割合を占めているとの事で、離島で大型公共事業があればそれなりに資材運搬等に車を積載するので会社経営としても良いと聞いています。議員がいう貨物船とは車輛よりも貨物の関係だと思えますが、当町単独では実現できないと思えますが、これが利札3町でと考えても難しい問題だとも思えます。ハートランドフェリーで貨物船を新造するにしても相当な費用と運航経費も要するでしょうし、また、それにより会社収支に影響がありフェリー運賃が高くなると困りますので、今後も頭に入れたながらどのように展開するか考えていきますのでご理解ください。

Q 再質疑 私が思い描くのは、大きな船ではなく、また毎日の運航でなくても良いと

思っています。運ぶことができない物があるということでは、これが格差に当たるのではないかと考えます。町長の言う通り、ハートランドフェリーの経営に影響があり運賃が高くなると困りますので、こういう考えもあるということとを頭の片隅においていただきたいと思ひながら質疑を終わります。

Q 安楽議員 執行方針で町民の災害意識の高揚を図るために防災持出しリュックを全戸配布すると述べているが、配布時期、入っている非常用品をお知らせいただきたい。また、今年度は地域防災計画の根本的な見直しを行うとの事であるが、どのような見直しを行う予定か。さらに、地域防災会議委員はどのような機関に委嘱するのか。

A 町長 防災リュックについては、予算を議決いただければ即作業に取り掛かる予定です、6月位には配布できると思っています。中身についてはいろいろ協議しましたが、今ここで何という事が出来ませんが、必要不可欠なものは入りたいと思ひますし、全部が町というわけには行きま

せんので、それぞれ必要なものは個人で用意してもらおうと進めたいと思ひています。地域防災計画ですが、平成10年7月の奥尻の大地震を教訓に作成したもので、計画自体はそれ以降見直ししていません。国の中央防災会議、或いは北海道の地域防災計画に抵触してはならないと法律で決められており、それらに沿った地域防災計画になろうかと思ひます。また防災会議については、町の条例で防災会議の委員は20名以内となっており、その区分等も条例にありますが、会長が町長であることはもちろんですが、宗谷森林管理署、稚内開発建設部、稚内地方気象台、稚内海上保安部のそれぞれの長、宗谷総合振興局、稚内警察署、庁内の職員、教育委員会、消防事務組合、指定公共機関又は指定地方公共機関の職員、公共団体等から20名の委員を委嘱しています。また、防災計画を策定するにあたり、現場の声を聞くために、役場内の全管理職による検討会議を組織し、防災に関する様々な事項を調査・調整し、最終的には防災会議で決定して戴くことになっていきます。

【温泉事業特別会計】

Q 米谷議員 昨年入湯パス券が新しくなり非常に使い易くなったと思いますが、担当課では現状の町民の利用状況をどのように考えているか。

A 産業建設課長 パス券を昨年変更したということで、若干の利用は上がったと思いますが、収入を当初見込みから若干増額補正できたことは、変更して良かったと思いますが、一般的な利用としては、以前と比べますと人口減もあり毎日のように通っている方も少なくなったりと入浴者数は減っている気がしています。利用向上の対策について、料金を安くすれば良いという訳でもないと思いますし、中々難しい部分もあります。新しい対策は厳しいものがありますが、利用率向上のため良い方法があればご教示いただきたいという想いもありますので、よろしくお願ひします。

Q 再質疑 温泉は他の地域と同じ銭湯的、福祉的な部分で利用している面もあると思います。町民のための施設です。多くの町民に利用いただくため、せめて月1回くらいイベントを行い、入浴料を普段より安くしたり、マッサージ器等も無料或いは安くするなど、小さい事でも良いので町民にもっと温泉利用をアピールする考えはないか。

A 産業建設課長 理事者とも相談しなければなりませんので課内で検討します。

【後期高齢者医療特別会計】

Q 久保田議員 我が町における後期高齢者医療の対象者数は。

A 福祉課長補佐 1月現在で624名の方が加入しています。

Q 伊藤議員 町長が執行方針の中で軽減料率が変わると述べていますが、変更になるのはいつからか。

A 福祉課長補佐 26年度から軽減料率が撤廃されるという事については、当町が以前ありました老人医療制度で20%以上医療費がかからなかった町村でしたので、25年度までの6年間軽減措置を戴いており、措置期間が終わる26年度からはこれがなくなるということであります。

Q 再質疑 予算計上している

後期高齢者医療保険料が26年度変更になった金額という事で良いか。20%上がって全道均一になった料率の保険料収入を見込んでいるのか。

A 福祉課長補佐 20%低いというのは老人医療制度時に医療費が全道平均より20%以上低い市町村という事です。後期高齢者医療保険料の全道均一よりも20%ではなく、低い算定をされていましたが、26年度からはそれが撤廃されての保険料が後期高齢者医療連合で算定されるということになります。

【国民健康保険施設特別会計】

Q 久保田議員 この施設の収支の関係はどのようになっているか。

A 副町長 歳入で一般会計から繰入金計上されておられ、一般会計から繰入しなければこの会計はもたないという事です。繰入金全額ではありませんが赤字となっております。

Q 再質疑 患者数はどのようになっているか。

A 副町長 説明資料に記載のとおり、診療収入月別状況では年々若干減少している状況です。

【各会計補正額】

会計名	補正額	補正後の総額	
一般会計	1億4068万2千円	40億7183万1千円	
特別会計	簡易水道事業	△423万8千円	7916万7千円
	下水道事業	△865万8千円	1億9816万5千円
	港湾整備事業	134万9千円	5億5226万8千円
	温泉事業	327万2千円	7409万円
	国民健康保険事業	△776万3千円	4億4568万9千円
	後期高齢者医療	△24万3千円	4546万5千円
	介護保険事業	2596万2千円	3億3174万1千円
	介護サービス (秀峰園・老健・デイサービス)	892万8千円	4億6621万7千円
	歯科施設 (鬼脇歯科診療所)	403万3千円	5877万1千円
国民健康保険施設 (鷺泊診療所)	△154万7千円	7849万4千円	
合計	1億6177万7千円	64億189万8千円	

【補正予算で追加した主な事業】

離島航空路運賃割引補助金…1330万円
備荒資金組合に積立……………7000万円
町道除雪対策費……………3000万円

平成25年度補正予算

一般会計に

1億4068万2千円を追加

一般会計は、利用者増による離島航空路運賃割引補助金の追加など総額1億4068万2千円を追加する補正予算を可決しました。

各会計の補正予算額等は次のとおりです。

▽平成25年度一般会計補正予算(第6号)

質 疑

Q 飯田議員 水産振興費の負担金補助及び交付金で、輸送費支援補助金ということで656万円が減額補正になっていますが、内容を具体的にお知らせ願いたい。また、この輸送費支援事業の具体的な内容を教えていただきたい。

A 産業建設課長 この制度は平成25年2月に国で実施要綱を制定し、産業活性化事業の一環として、戦略製品の移出に係る海上輸送費の支援を行い、産業の活性化、ひいては離島の活性化を図ることが目的となっています。戦略製品とは、国で定めた品目分類表というものがあり、それに該当するものを戦略製品にすることができ、一つは魚介類・生鮮冷蔵物、二つ目は魚介類の塩蔵乾燥物、三つ目は水ということになっています。補助対象経費は離島から本土までの移出に係る海上輸送費と限定されておりまして。したがって航空路、町内の陸路分容器、車両購入費等は対象外となります。補助率は漁協或いは民間企業が事業主体とな

り国が3分の1、町が3分の1で合わせて3分の2となっています。本町の事業主体は、町、漁協、町内加工業者5社で構成する利尻富士町産業活性化生産者協議会となっています。補助金は当初、見込みの事業費を割出し6月補正で対応しましたが、生産実績等により事業費が確定しますが、生産量の増減や変動があったということから今回656万円減額となりました。

条例改正

▽総合交流促進施設「りぶら」条例の一部改正について
▽総合交流促進施設設置条例の一部改正について
▽火葬場設置及び管理条例の一部改正について
▽霊柩自動車使用条例の一部改正について
▽沼浦休憩舎の設置及び管理に関する条例の一部改正について
▽温泉保養施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
▽公園条例の一部改正について
▽漁船上架施設の設置及び管理に関する条例の一部改正に

ついて
▽簡易水道事業給水条例の一部改正について
▽都市公園条例の一部改正について
▽公共下水道条例の一部改正について

▽港湾管理条例の一部改正について
▽社会教育及び体育施設の設置並びに管理に関する条例の一部改正について
▽公民館設置等条例の一部改正について

〔改正内容〕

平成24年8月10日に可決・成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成26年4月1日から消費税率が改定(5%↓8%)されるのに伴う条例の一部改正。ただし、増税に伴う住民生活への負担軽減に配慮するため、当分の間は従前の例による料金とする。
それぞれ原案可決

て
▽道路占用料徴収条例の一部改正について
▽普通河川管理条例の一部改正について

〔改正内容〕

平成24年8月10日に可決・成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成26年4月1日から消費税率が改定(5%↓8%)されるのに伴う条例の一部改正。
それぞれ原案可決

▽鴛泊港及び鴛泊港鬼脇港区臨港地区の分区内における構築物の規制に関する条例の一部改正について

〔改正内容〕

鴛泊海岸壁改良工事の完成に伴い埋立造成された区域を新たに臨港地区に指定したことに伴い、本条例の適用範囲を新臨港地区とするための一部改正。
原案可決

その他

▽戸籍事務の一部受託に関する協議について

〔協議内容〕

戸籍の電子化、事務の電算化について、利礼三町で電子情報処理による共同利用の協議を行い、平成28年2月の稼働、サービスの提供を目指すため正副サーバー等が置かれる本町が利尻町及び礼文町の戸籍事務の一部である電子情報処理組織の管理及び執行に関する事務を受託するための規約を定め、事務の委託を受けるため議会の議決を求めるもの。

質 疑

Q 伊藤議員 本町が、親自治体になる訳ですが、後の2町は端末機から戸籍事務を行うということか。

〔A〕 福祉課長

コンピュータは利尻富士町、利尻町、礼文町に置きます。それを一括管理する親元のサーバーを利尻富士町に置き専用回線ですなぐこととなります。もし、ここで災害があった場合に備えて大阪にあるサーバーセンターで管理するというのを法

務省で全国展開しています。
また、サーバーの設置に関しては、利尻富士町庁舎が海抜的に一番高い所にあるということから利尻富士町に置くことになっていきます。

Q 戸嶋議員 全体の経費負担割合はどうなっているか。

A 福祉課長 役場に置く端末経費についてはそれぞれの町で負担し、サーバー部分にかかる費用は3町均等負担にしています。

原案可決

▽北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

〔改正内容〕

加入団体の脱退により規約の一部を変更するもの。

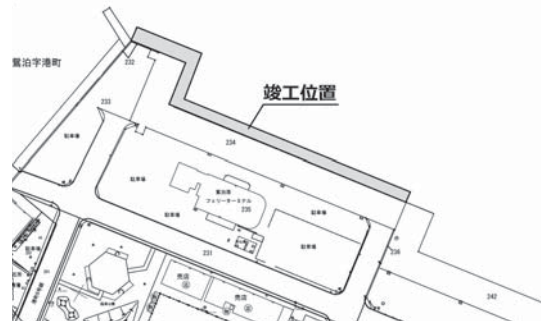
原案可決

▽新たに生じた土地の確認について

〔内容〕

鴛泊港フェリー岸壁改修工事竣工に伴い利尻富士町の区域内に新たに生じた土地を確認する。

原案可決



▽利尻富士町の字の区域の変更について

〔内容〕

新たに生じた土地の確認に伴い字の区域を変更する。

原案可決

意見書

※次の意見書は、定例会3月会議で原案のとおり可決し、関係行政庁へ送付しました。

◎「要支援者への介護予防給付の従来通りの継続」「特別養護老人ホームへの入居を要介護3以上に限定せず従来通りとすること」「利用者負担増の中止」を求める意見書

議会議長あての文書は直接議会事務局へ

議会議長あての文書や案内状は、日程の調整をする必要がありますので、直接議会事務局にお送りください。

■送り先：〒097-0101 利尻富士町鴛泊字富士野6番地
利尻富士町議会議長 前田 芳久
E-mail gikai@town.rishirifuji.hokkaido.jp

行政報告

定例会3月会議において、町長より「利尻空港の利用状況について」ほか5件について行政報告がありました。

利尻空港の利用状況について

利尻・丘珠間（HAC）は、12月は往復1264人で搭乗率65.0%、1月は往復1306人で搭乗率64.8%、2月は往復983人で68.3%でありました。

北海道消防防災ヘリコプターの運航について

1月24日に北海道防災航空室長が来庁、道が所有する消防防災ヘリコプター（はまなす2号）は災害対策や救急患者搬送支援等を行うため道内全域で24時間運航を実施してきたが、全国的なヘリコプター操縦士不足の影響などにより、4月以降24時間運航の業務を受託する事業者がなく、運航体制を確保することが困難な状況となり、勤務時間上限を12時間と定め運航することになりました。なお、本町での運航時間は8時45分から最終要請時間の16時40分までが可能時間となります。しかし、道民の生命及び健康を守る上で極めて重要であることから、4月以降は航空機保有機関である道警航空隊、札幌市消防局、海上保安部、陸上自衛隊、航空自衛隊と連携協力して、当面これまでと同様の体制確保に努めるとのことでしたので一応安心しましたが、早期に解消され24時間体制になるよう要請しました。



昨年の山岳事故に飛来した「はまなす2号」

株式会社利尻島振興公社の臨時株主総会について

臨時株主総会が1月24日に開催され、私が代表取締役社長に、副町長が専務に就任し、会社登記も終わっております。今後とも健全な会社運営と路線維持に努めてまいります。

日本海トド漁業被害対策緊急集会について

2月1日に札幌市において開催され、道内選出国會議員、道議會議員、高橋知事、沿岸町村長、各漁協組合長等が出席しました。トド被害防止対策については、被害というより、もはや災害というべき惨状となっている事の報告がありました。操業自粛を強いられるなど漁業経営は限界にまで追い込まれており、深刻な漁業被害の状況などを強く訴え、水産庁に早急に有効な対策の実施を要望しました。

北海道電力の電気料金再値上げの件について

2月に入ってから北電稚内営業所長が2回ほど料金再値上げについての意見聴取に来庁しました。私からは家計への影響、町内経済への影響、公共施設の管理費増加などの

影響が多いため、北電全体の効率化を図り値上げしないよう要請しました。

高橋知事の利尻島視察について

高橋北海道知事が2月9日に視察に來られ、北海道離島初のフェリーターミナルのポードィングブリッジと、利尻寒敷まつりの会場を見学、また、地域の青年2名と懇談を行いました。利礼3町の町長、議長との懇談では、離島の厳しさや漁業の厳しさなどを訴え、高橋知事からも冬の離島における生活の厳しさを体験するのも知事の職務で今後の道政に繋がりたいと述べられ帰路につきました。



久保田 喜雄 議員

生活交通路線維持補助金について

町長 高齢化が進む中で、
利便性を確保するため検討を進める

議員 宗谷バスに対する生活交通路線維持補助金については、交通手段として町民

生活に必要な不可欠なバス路線の運行を確保し地域内移動の利便性を図るため補助していると思われるが、補助額の推移を見ると、年々増加の傾向にあると思われる。この増加の最大の要因は、多額化する維持管理費等が増加する反面、利用者減に伴うものと推察します。今後ますます財政状況が厳しくなると予想される中、本補助金についても見直しする時期にきていると考えるが過去10年間に於ける年度別利用実績と共に、次の項目について町長の所信を伺います。

①利用者減に対応する車輛の小型化を要望する考えはないか。

②補助金を廃止し町単独で代替策を講じる考えはないか。

町長 生活交通路線維持補助金制度については、道路運送法による地域公共交通路線確保維持改善事業補助金交付要綱で、国の地域間幹線系統確保維持補助金として、国、北海道、市町村が協調して行う制度であります。補助対象の条件として、複数市町村にまたがる路線となっており、条件はクリアされており、バ

ス会社が国、北海道から厳格なヒアリングを受けて補助金を確定し、それぞれの割合によって国・道・町に申請することになっております。過去10年間に於ける年度別利用者実績を宗谷バス利尻営業所に聞いたところ、実績把握は難しいとのことであり、町が宗谷バスに委託している高年齢者無料バスの利用者についての月平均は、6月調査では述べ1,488人で1日当たり約50人の利用、11月調査では1,188人で1日当たり約40人の利用となっております。次に利用者減に対する車輛の小型化の要望につきましては、宗谷バス社長に利用者数の減と車両の管理費軽減の関係からバスの小型化を要望していますが、宗谷バスの返答は、検討はしているが喫緊に導入の予定はないとのことであり、今後も機会あるごとに補助金の減少にも繋がりますので強く要望して行きたいと考えています。次に補助金を廃止して町独自で代替策を講じる考えはないかとの質問であります。補助金の廃止については補助制度の関係から、利尻町との事もありますので現状では難しいと思っ

ています。しかしながら何も
しないで、ただ多額の補助金
を支払っている訳ではなく、
バスの小型化、維持管理費の
節約等を提案し、周回してい
る便数の変更や運行時間の変
更なども申入れておりますが、
実現に至っていないという経
緯があり、今後も引き続き要
望して参ります。また、町独
自の路線運行についても、私
が副町長時代に検討したこと
があります。利用の形態、
町営か民間経営か、営業収支
の問題、運輸局との調整等多
くの問題があることも事実で
あり、今後高齢化に向かって
いく中で交通確保は大きな問
題と認識しておりますので、
時間がかかるかもしれませんが
が検討して参ります。

再質問 朝の通学や通院時
は多少は混むと思いますが、
あの大型バスが空車で周って
いるのが相当多いと思います。
今、財政が厳しい時に何故巨
額な補助金を出してまで路線
を守らなければならぬのか
疑問に思います。以前同僚議
員からも一般質問がありまし
た。高校生の定期料金に対する
助成もこれだけの金額があれば
ば単独でできると思います。

色々な問題もあると思います
が補助金の額で町民が無料で
利用できるなど町民に喜ばれ
る体制が作られるよう今後も
努力していただきたいと思っ
ています。(答弁不要)

長岡俊裕 議員

防犯カメラ設置の必要性について

町長 フェリーターミナルに設置することは検討する

議員 近年の日本社会は、
経済の発展や携帯電話・イン
ターネットの普及による通信

網の発達・進化により豊かな
時代を迎えている反面、目
見えぬ犯罪や自己中心的犯罪
テロ的犯罪など一昔前では想
像し得ない事件が起こってい
ます。それに伴い1980年
代には防犯カメラの必要性が
論じられ、民間の防犯カメラ
だけでも300万台を超え、
防犯カメラが犯罪の予防や事
件解決の糸口になるなど、現
代社会では必要不可欠なもの
となっております。我が町に
目を向けますと新フェリーター
ミナルが「海の駅おしどま
り」として北海道9番目の港
オアシスに登録・供用開始さ
れ、観光の起爆剤として期待
がもたれており利尻島の玄関
口として島民、観光客等多
くの利用が予測される中、防
犯・予防の観点からターミナ
ル出入口等に防犯カメラ設置
の必要性を感じています。ま
た、役場庁舎は、誰もが自由
に出入りできるオープンスペ
ースとなっており、利尻富士
町の中枢として町民全てのデ
ータが管理されているため、
安全管理のため庁舎入口等に
も防犯カメラ設置の必要性を
感じますが町長の所信を伺い
ます。

町長 最近、毎日のよう
に事件報道があり、その都度
監視カメラ等の映像・画像で
事件解決につながったと報じ
られ、それだけ世の中に監視
カメラや防犯カメラの設置が
必要不可欠なものになってい
ることは認識している所であ
ります。そこで、新フェリー
ターミナルに防犯カメラ設置
の必要性に関しては、安全な
島であるというイメージが強
く、ターミナル設計時におい
ては念頭にありませんでした
が、質問要旨のとおりである
と感じております。空の玄関
口利尻空港には平成23年3月
に設置されておりますので、
海の玄関口であるフェリーター
ミナルにも設置を検討しま
すのでご理解賜りたい。また
役場庁舎への設置に関しては、
庁舎に出入りする人は町民が
圧倒的に多いためプライバシー
権保障等心情的な部分もあ
ります。庁舎のセキュリティ
対策については、コンピュー
タ管理のデータ等は施設され
た部屋で総合的に管理してい
ますし、戸籍関係についても
耐火構造の書庫で厳重に管理
しており、日中は職員が在庁
していますし、また夜間は管
理人が巡回している状況であ

りますので、庁舎の防犯カメ
ラ設置に関しては様子をみた
いと考えております。

再質問 フェリーターミナ
ルについては、我が町だけの
問題ではなく隣町もあります
ので、今、ボーダレス社会の
中で色々な方々が観光として
また仕事にも入ってきていま
すが、その中で防犯カメラが
犯罪を見つけないことでは
なく、抑止効果をもち、そ
れで何もなければ一番平和な
事でありますが、何かあった
時に一番の解決の糸口になる
ことは明白ですので、フェリ
ーターミナルへの設置を一刻
も早くしていただきたい。役
場庁舎に関しては、今コンピ
ュータが安心・安全かと言え
ば、遠隔操作でどうにでもな
る時代です。簡単にデータを
盗み取ることがあります。オー
プン的な庁舎は、どこからで
も人が入ってきて、どこにで
も隠れて、どこにでも行ける
ような庁舎ですので、町民の
財産、データを守る観点から
も深く考えていただきたいも
う一度答弁をお願いします。

町長 フェリーターミナ
ルについては、設置すること

で担当課が動くと思います。庁舎の件については、オープンスペースで町民以外の方々の出入りがあるのも確かです。経費の問題だけではなく設置の有無については町の方々の意見を聞き反応を見ながら検討したいと思っています。

伊藤信勝議員

地域防災について

町長 実効性の高い計画策定とハード・ソフト事業に取り組む

想の難しい地震以外の津波や台風での土砂流出、冬の暴風雪、自然災害とは言い切れませんが森林火災等への対応をする組織づくり、防災マニュアル作成等被害の影響を小さくする事前の準備が必要であると思います。自然災害は季節を問わず何時でも起こり得るということを考えれば、大勢の観光客が訪れている場合もありますし、様々な想定をしながら町民に解り易い防災計画を樹立すべきと考えるが、町長の所信を伺います。

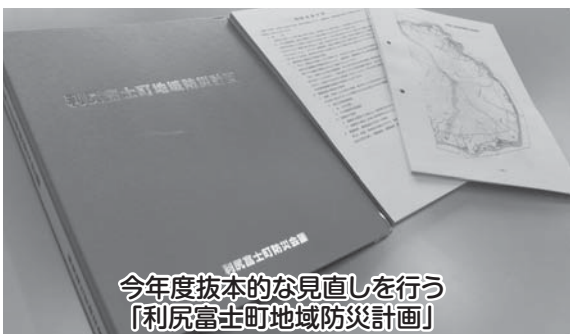
町長 行政を執行するにあたり、防災・減災の整備を図り町民の命を守らなければならぬ。そのために早期に計画を策定して住民と情報を共有しなければならぬと考えています。以前は大規模災害といえば地震と津波を想定していましたが、近年はこれに加え大雨、台風による土砂災害も重要視しなければなりません。質問にあります防災計画の樹立ですが、東日本大震災から3年経っているのに未だ整備されていないという指摘もあるかと思いますが、東日本大震災以後、災害対策基本法が大幅に改正され、

国は中央防災会議があつて防災基本計画を作成し、これに基づいて北海道が北海道地域防災計画を作成、本町はこれらを遵守し利尻富士町地域防災計画を作る訳ですが、国や北海道の防災計画に抵触するものであつてはならないと定められております。しかし、北海道地域防災計画では日本海における津波の想定水位は平成21年に実施した津波想定予測であり東日本大震災以後の想定水位はまだ示されておりません。本町の防災計画を策定するため、まず役場全般で協議できる体制として、「地域防災計画見直し庁内検討会議」を組織し現場レベルでの視点から必要な対策や課題を整理し防災計画に反映させたいとしています。26年度中に防災計画の根本的な見直しを行い、実効性の高い計画と各種マニュアルを作成しハード、ソフト事業に取り組みたいと思っています。減災の考え方を防災対策の基本理念として、住民に解り易く理解されるよう努めながら、情報の共有を図り、役割を明確にして具体的な施策を推進しますのでご理解賜りたい。

再質問 東日本大震災から3年が経ち、様々なマスメディアが意見、提言をされていますが、とにかく逃げるのが第一であるということです。「死なない、死なせない」ということでは避難路表示板は予算に計上されていますが、避難路、避難所等は町民にいつでもわかるような方策を執るべきと考えます。また、地域連携ということでは、各自治会等の総合連携、教育現場、各職域単位などでコミュニケーションを図って行かねばならないとも思いますが、今後計画と共に防災マップ、ハザードマップ等が作成されると思いますが、町民全員に解り易く素早く対応できるものに仕上げていただきたいと考えますが、再度町長の答弁を願います。

町長 報道等を見ましても津波等の災害から命を守るには高い所に逃げるのが一番であると言われています。色々な災害もあり、想定外という言葉はもう使えないという感じも受けております。様々な災害を想定しながら、これから防災計画を策定しなければなりません、基本は自分

の命は自分で守るという「自助」から始まり、地域コミュニティ、自治会等を通じての「共助」になると思います。役所の「公助」については、ありとあらゆる面から検討し防災計画を作成し、避難場所、避難路等を含めて町と住民が同じ心と気持ちで防災・減災にあたり、情報を共有しなければ有事の際機能しないと思つており、避難場所、経路含めて既に意見聴取したデータを基に防災計画を作つて参りますのでご理解賜りたい。



今年度抜本的な見直しを行う「利尻富士町地域防災計画」

議 員 前面に海、背面に山を有している我が町は、予

議員 毎年町側の協力依頼により町民がボランティア活動の一環として実施するものが恒例となり町民揃って捨てられているものを回収している光景は、微笑ましくもあり良い事でありますので否定するものではありませんが、私は、この空き缶回収活動が絶対必要なかと思えます。自

安楽昌弘議員

「空き缶ゼロの日」における回収活動について

町長 啓蒙活動を強化し
ポイ捨てをなくする努力を続ける

町長 空き缶ゼロの日を設けて回収活動をする必要がなくなってくれることを私も願っていますが、空き缶を捨

てる行為というものは倫理・道徳の問題であり、これらが欠如した人達の行為により、このような空き缶ゼロの日を設けなければならぬことになっていきますが、町内の空き缶回収量は昨年、一昨年とも2トントラック約4台という量になっていきます。ポイ捨てを無くする工夫を考えますと、地元住民ばかりがポイ捨てをしているわけではありませんが、先ずは地元住民からポイ捨てをしないということが大切でありますので、IP端末やお知らせ利尻富士を利用した啓蒙や職場への呼びかけなど、回数を重ねながら実施したいと考えています。看板の設置も有効と思いますが、観光客に負の印象を与えることも考慮しなければならぬとも思いますので、看板の設置は今の所考えておりません。

再質問 野外に看板を設置することは、確かに観光客にはあまり良いイメージを与えないというのは私も考えてはおりますが、反面、我が町はゴミの一掃に力を入れているというアピールも必要かと思

います。空き缶ポイ捨てをすることは観光客にもあること



毎年恒例の「空き缶回収活動」

と思いますので看板の設置について再検討したいが再答弁をお願いします。

町長 空き缶だとかタバコなどのポイ捨て禁止条例を制定している市町村も多々あるように聞いており、果たしてその条例がどれだけ効果があるかというのも疑問に思っており、今この条例を制定する考えはありませんが、看板の設置につきましても観光イメージというものもある関係上、観光協会の方々とも協議しながら検討し考えたいと思います。

議員 路線バス利用者から、バス乗降時にステップが高く大変だということをよく聞きます。特に降車時に最下段が高く、地面に足を降ろすのが大変なようですが、高齢者のバス利用者のためには補助ステップがあればこの問題が解消されると思います。補助ステップ設置をバス会社に

安楽昌弘議員

島内路線バスの補助ステップ設置の要望について

町長 高齢化社会の現実を踏まえ今後も要望を続ける

要望する考えはないか伺います。

町長 補助ステップについては、バスの低床化も含め毎年宗谷バスに要望しておりますが、会社側の回答は、低床バスについては冬の降雪・積雪期では車底が路面に引っ掛かかることが懸念され、補助ステップについても要望を踏まえ検討はしているが喫緊に導入の予定はないとの返答であります。高齢化社会という現実を踏まえ、生活交通路線として島内唯一の公共交通機関という一翼を担っている役割を果たすため、当然会社として実施すべきと考えていますので、引き続き強く要望して行きます。

再質問 補助ステップ設置の件については、以前から要望していることでありましたので、今後も継続的に要望していただくことをお願いしながら質問を終わります。

飯田 睦穂 議員

さけ資源増大への取組みについて

町長 今後の水揚げに期待し推移を見守りながら関係機関と相談する

議員 利尻富士町のさけふ化事業は、昭和56年に雄志志内地区に東利尻ふ化場が整備され本格的な事業が始まりました。近年では、平成23年に地元地権者の協力をいただきながら、旭浜に新施設も整備となり、本年からの本格的な沿岸来遊に期待をしている所であります。本町のさけ漁

業は動力船による刺網(特採、小型船による港内特採で行われていますが、近年は沖刺、港内特採ともに水揚げが減少傾向にあると感じています。中でも港内特採は、その傾向も著しいとの声も耳にしております。そこで、これからのさけ資源の安定供給を維持するためにも、現在休止中の衛生センターの地下水を利用した新たなふ化施設の整備を提案するものです。ここを推薦する最大の理由の一つとして自噴している地下水がありまして、これをふ化用水として利用した場合、電気料や施設の維持管理などのコスト面でのメリットは非常に大きいものがあると思います。ただ、施設整備には色々な問題があることも十分理解しておりますが、北部日本海資源はもとより、前浜資源増大の有望な施設にもなることから、早急にさけ・ます利礼協議会や北海道、管内増協など関係機関との積極的な検討協議について町長の所信を伺います。

町長 北海道内におけるさけ・ますのふ化放流事業は、全道のさけ・ます資源の維持

・増大と、円滑かつ適正な資源の造成と利用を図るため、北海道さけ・ますふ化放流計画中期策定方針が定められ、これに基づいて沿岸区域ごとに放流尾数が決められバランスのとれた効果的、効率的で安定的なふ化放流事業を推進することになっていきます。新朝日ふ化場の建設により本町内におけるさけ稚魚の生産は、計画ベースで1,750万尾となり、町内海域の放流数は直接放流、海中飼育を含めて960万尾、礼文海流放流は240万尾、そして稚内、留萌管内へ550万尾の移出をする内容となっております。町内海域の放流数は、従来より200万尾の増加となっております。沖刺、港内特採の水揚げが減少傾向にあると感じていることですが、利礼海域に限って申し上げますと、昨年と一昨年を比較しても特採が11万8千尾から9万4千尾に減少したことなども一因と考えますし、海水温等自然環境の影響も大きいのではと考えております。休止中の衛生センターの地下水を利用した新たなふ化場施設整備の提案については、北海道さけ・ますふ化放流計画中期策定方

針の推進期間が平成28年度までとなっております。全道各地域の放流数総枠が決まられている中で利礼海域の放流数を増やすことは、どこかの地区が減ることになり理解を得ることは相当困難であると思っています。また、ふ化施設の建設については、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会が事業主体になっていただかなければ建設できない事情もあり、当協会においても平成28年度までの施設整備は資金関係も含め既に計画しているとの報告も受けております。来年から新朝日ふ化場から放流した稚魚が4年魚となって帰郷することから、今後の生産量増加に期待しておりますが、当面は推移を見守りながら新ふ化場の必要性について関係機関と相談して参りたいと考えております。

再質問 データ的には、オホーツク海から見ると日本海は全然水揚げが減っているというの承知かと思えます。その中でも鴛泊地区から鬼脇地区にかけて、沖刺はその年により水揚げの大小があるのはある程度理解できますが、沿岸域の水揚げについては、

単純に前浜資源が来ているか来ていないかということだと思います。沿岸域での水揚げについては総じて年々減少しているという声が多いような気がしていますし、28年度までに施設整備を望むのではなく関係機関に事前に要望しておくことも必要と思います。漁業者が減少し一層高齢化も進行しています。このためにも前浜資源で何とか水揚げを確保できることも考えるのも我々の責務であります。また、何と言っても地下水が大きな魅力だとも思っています。衛生センター付近にはそれなりの湧水があると認識していますが、それらを事前調査しておきながら、整備意向が打診された場合に備えていただきたいという質問でありますので再度答弁願います。

町長 施設整備の関係は、24年度から28年度までの計画の中では無理かなと思っておりますが、副町長と産業建設課長が管内増協の理事或いは運営委員を務めておりますので、これからも声をあげて特採等も含めて要望して行きたいと思っております。また沿岸域の漁獲数が減っている要因

が、放流場所や港内飼育の関係もあるのかなと考えれば、沿岸漁民の声を聞きながら良い方策を検討したいと思っております。清掃施設組合の湧水については、清掃組合のボーリング調査結果により予想しますと、ふ化しても飼育の水がどれだけ必要かとなれば、100万尾程度しか飼育できない水量であるということでもあります。漁業者の高齢化ということもありますし、沿岸域のさけの漁獲高というのは重要でありますので、何とか水揚げが増える方策を考えていきます。



ふ化場で飼育されている さけ稚魚

戸嶋 郁夫 議員

田村新町長の予算編成について

町長 人と人が支え合う元気なまちづくりを目指す

議員 3月定例議会は、新年度の予算を審議する議会となりますが、田村新町長が就任後3ヶ月経ち初の予算編成となります。就任後の所信表明や抱負などを伺っておりますが、具体的にこれから何を目標そうとしているのか、また新年度予算にどのような表現し盛り込まれているのか

を伺います。

町長 就任以来3ヶ月半ばとなりまして、本町の26年度を方向付ける予算編成を町長として初めて経験させていただきます、今議会に提案させていただきます。町政を執行するにあたり、第1に基幹産業の漁業・観光産業の振興による経済の活性化、第2に離島の地域格差是正による住民生活改善、第3に防災・減災の整備促進、第4にきめ細やかな福祉政策、第5に教育環境の整備を掲げながら諸政策を予算に反映させ執行する所存であります。この後、平成26年度町政執行方針で私の所信と基本的な方針を申し上げたいと思っておりますが、質問要旨にある具体的な何を目標そうとしているのか、また新年度予算にどのように表現し盛り込まれているのかについては、新年度予算で審議していただきたいと思っております。質問要旨に沿っているかはわかりませんが、私の意のあるところを汲んでいただきご理解賜りたい。

再質問 一般質問は、町長の執行方針、予算案の配布前

が締め切りだったため、このような質問をしました。が、産業振興や離島振興策、防災・減災対策、そして極め細やかな福祉政策、教育環境の取組など、これまでの政策を踏襲され、さらに心配りされた予算案であると評価できます。ただ、特色あるまちづくりという点と、10年後、20年後の将来を見据えた政策という面ではこれから何を提案し、豊かな住みよいまちづくりを目指していくのか町長の決意を再度伺いたい。

町長 特色あるまちづくりということでは、我が町として特色あるものを出し、情報を発信しながら町政の推進を図って行きたいと思っております。職員にも訓示していますが、地域資源というもの、単に自然だとか物ということではなく、人的資源では町内にこれだけの能力、或いは知識を持った方々がいるわけですから、それらを活用しながら、それを活用するためには職員が外に出て色々な話を住民から聞かなければ住民の方々も応えてくれないのではないかと思っておりますので、大いに外に出て人的資源等を

大切にしながら、特色あるまちづくりを実現して情報発信したいと考えています。また、10年後、20年後のまちづくりについては、現在駕泊市街地整備の関係では遅れは感じながらも目処が立ちつつあります。さらに我が町の現状を見ると相当な公共施設が老朽化していますし、特に鬼脇地区の学校統廃合、消防、公民館等々、色々なまちづくりに繋がる選択肢を住民の方々から要望されておりますので、それらも踏まえながら、人口減少の想定もしながら財政状況を考慮し、人と人が支え合う、元氣なまちづくりを目指していきますのでご理解いただきたいと思います。



質疑・質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質疑・質問と答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されており、ご覧になりたい方は議会事務局にお問い合わせ下さい。

委員会レポート

平成26年2月25日開催
総務民教産建常任委員会
広報・広聴常任委員会

総務民教産建常任委員会

① 駕泊港フェリーターミナルの工事進捗状況等調査

工事進捗状況については工期通りの完成が見込まれることから関係者の努力を認めます。

3月25日に供用開始が予定されているが、管理・運用については利尻島の表玄関としての「駕泊港フェリーターミナル」、「海の駅おしどまり」、「みなとオアシスりしりとう・おしどまり」に相応しい万全な態勢を執り、また、本調査により委員から出された意見提言を検討の上、諸懸案等の解決に努めていただきたいと思います。

② 除雪体制・対策についての現況調査

本件については、本会議でも質疑されているところであるが、道道の除雪対応については建設管理部利尻出張所への要望申入れ等により、昨年度と比較して前進がみられるとの説明を受けたが、本委員会としても関係機関の配慮と町理事者及び担当課の努力を高く評価します。

北国に住む者にとって降雪積雪による除雪問題は避けて通れないものであり、過疎・高齢化が加速度的に進む中であって、町民自らの除雪力の低下は顕著であり、今後においても道道・町道に限らず持続可能な除雪体制の確保を関係機関と協議・連携しながら万全の体制・対策強化を図られるよう要望します。



広報・広聴常任委員会

① 議会だより利尻富士No.162の編集についての調査及び協議

② 意見交換会の開催について
平成26年1月28日に鬼脇公民館で開催する事を決めたが、当日の悪天候により開催を延期した。2月25日に委員会を開催し、今年度中の開催について協議したが、日程等の関係で平成25年度中の開催を中止し、平成26年度に駕泊・鬼脇両地区で開催することに決定した。町民が参加しやすい時期、時間とし、日程は今後協議・検討することとした。



定例会 3月第2回会議

【3月25日】

条例改正

▽職員給与に関する条例の一部改正について

〔改正内容〕

人事院勧告により平成19年から21年までに昇給抑制があった職員のうち、改正状況を考慮し人事院規則で定める年齢未満（45歳未満）の者を1号俸昇給させる。

原案可決

▽利尻富士町立特別養護老人ホーム設置条例の一部改正について

▽利尻島老人保健施設条例の一部改正について

〔補正内容〕

消費税率改定（5%↓8%）に伴い、介護保険法に基づき指定居宅サービス、指定介護予防サービス、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（介護報酬、指定基準等）が改正されたことによる利用料の改正。

それぞれ原案可決

▽利尻富士町デイサービスセンター設置条例の一部改正について

〔改正内容〕

消費税率改定（5%↓8%）に伴い、介護保険法に基づき指定居宅サービス、指定介護予防サービスに要する経費の額の算定に関する基準（介護報酬、指定基準等）が改正されたことによる利用料の改正。

質疑

Q 伊藤議員 特定短期入所療養介護費を見ると時間により金額の違いがあるが、短期入所という事は1日か2日宿泊した上での、その日の時間ごとに利用料金が違うという事か。

A 老健管理係長 これは日中に係る宿泊の伴わない方が入所希望した場合に対応するための項目となっています。

原案可決

「議会報告・意見交換会」を開催

広報・広聴常任委員会

町民の皆様方からのご意見を直接聴く場として「議会報告・意見交換会」を4月24日（鬼脇地区）と5月27日（鶯泊地区）に開催しました。

当日は多数の皆様方にお集まりいただきありがとうございました。



意見交換会を通じて皆様方からいただいたご意見等は、今後の議会活動と運営、そして施策推進に活かしてまいります。

今後も継続して開催させていただきますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

※意見交換会の詳細は、次号（No.164）に掲載します。

議 会 日 誌

3月

- 6日 全員協議会
議会運営委員会
- 9日 鬼脇中学校卒業証書授与式
- 11日 定例会3月会議（11日・13～14日）
- 12日 鴛泊中学校卒業証書授与式
- 17日 利尻礼文消防事務組合議会
利尻島国民健康保険病院組合議会
- 18日 利尻郡学校給食組合議会
利尻郡清掃施設組合議会
- 20日 鴛泊小学校卒業証書授与式
利尻小学校卒業証書授与式
- 22日 鴛泊港フェリーターミナル供用式典・祝賀会
- 25日 定例会3月第2回会議
- 26日 全国離島振興市町村議会議長会打合せ会
（東京都、議長）
教職員離任式
- 27日 国境離島に関する要請活動等
（東京都、議長）

4月

- 4日 全員協議会
教職員着任式
- 7日 鴛泊小学校入学式
利尻小学校入学式
- 8日 鴛泊中学校入学式
鬼脇中学校入学式
利尻高校入学式
- 9日 港湾・漁港審議会
- 19日 長谷川岳政経セミナー（札幌市、議長）
札幌鴛泊会（札幌市、議長）
- 24日 議会報告・意見交換会（鬼脇地区）
- 25日 利尻富士町防犯協会交流懇親会
利尻富士町観光協会総会

5月

- 7日 漁業後継者・商工業後継者報償贈呈式
- 8日 鹿児島県薩摩川内市議会行政視察
- 12日 宗谷町村議会議長会定期総会
（稚内市、議長・事務局長）
- 18日 利尻富士町消防団消防演習
- 20日 商工会通常総会
- 23日 利尻郡清掃施設組合議会臨時会
- 24日 道州制問題を考える緊急集会
（札幌市、議長）
- 26日 総務民教産建常任委員会
- 27日 議会報告・意見交換会（鴛泊地区）
- 29日 宗谷管内町村議会議員研修会
（猿払村、各議員・事務局）
- 31日 第14回利尻島一周悠遊覧人G前夜祭

6月

- 5日 北海道離島振興町村議会議長会協議会並びに北海道町村議会議長会定期総会及び議長・事務局長研修会（札幌市、議長・事務局長）
- 6日 第1回利尻富士町青少年健全育成町民会議
- 8日 鴛泊中学校運動会
鬼脇保小中合同運動会
- 10日 平成26年度利尻富士町戦没者追悼式
- 13日 広報・広聴常任委員会
議会運営委員会
- 14日 利尻山登山コース及び入山安全祈願祭
- 15日 鴛泊小学校運動会
- 16日 ㈱利尻島振興公社第15回定時総会
- 20日 定例会6月会議

議会の予定

- 7月4日(金) 全道町村議会議員研修会（札幌市）
- 8月 総務民教産建常任委員会
広報・広聴常任委員会

※議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局にご確認下さい。



議会に行こう

傍聴は、

議会活動にふれる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などをぜひご自身でご確認下さい。

会議当日の受付で傍聴できます。

役場3階の傍聴入口までお越しください。



編集後記

町民の皆様、こんにちは。

皆様方には益々ご健勝で、ご多忙の事とお慶びを申し上げます。

6月に入り、例年より気温が高めの日が続き、花の開花や山の雪解けが早まり、最北の利尻島にも夏を迎える準備が整ってきたように感じます。

さて、基幹産業であります漁業は「のな漁・うに漁」も始まり、この広報誌が皆様のお手元に届く頃には、養殖昆布漁で浜が賑わいを見せている事と思います。また、観光も5月の入込みが少なかったように感じられますが、フェリーの最盛期ダイヤの運航や、6月1日からのANAのジェット便就航で、多くの観光客の姿も見えるようになってまいりました。今年の漁業の水揚げと、観光の入込みの増加を大いに期待したいと思います。

町民の皆様方には、これから1年で最もお忙しい日々が続いてまいります。健康に留意されまして充実した毎日を送って頂きたいと念願申し上げます。

利尻富士町議会

広報・広聴常任委員会一同